

第2回 横浜市歴史博物館等指定管理者選定評価委員会 会議録	
日 時	令和7年7月25日（金）10時00分から12時05分まで
開 催 場 所	横浜市庁舎18階 さくら14会議室
出 席 者	相澤委員、薄井委員、梅田委員、澤野委員、末崎委員、松本委員、田中委員、 桧森委員、吉田委員
欠 席 者	なし
開 催 形 態	公開（傍聴者0人）
議 題	1 審査にあたっての最低基準の設定 2 委員による経理関係資料の説明 3 応募関係書類の説明 4 応募関係書類に関するヒアリング 5 その他
決 定 事 項	1 審査における最低基準は、全委員の評価点の合計が満点の6割以上であることとする。 2 各自、審査評価票による評価を行い、事務局へ送付。第3回選定評価委員会において、選定を決定する。
議 事	<ul style="list-style-type: none"> ・出席者が過半数を満たしているため、この委員会が成立することを確認。 ・会議の公開及び会議録の公表について説明。 ・事務局より指定管理者の提案額について次のとおり補足説明をし、以下をふまえて総合的な審査を行っていただくよう委員に依頼した。 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者の選定にあたっては、一般的に募集要項に上限額を提示し公募を行い、提案額を含めた事業提案を受ける流れとなるが、本施設は専門性が高く、かつ業務内容が多岐にわたるため画一的な金額設定が難しいこと、市内に同種施設の運営実績がなく参考となる基準額が存在しないことから、募集要項において上限額を定めることが困難であった。 ・本制度については事業内容の提案、効果的な経費の執行、地域への貢献度などを総合的に評価する方法を取っており、提案額については事業の効果や質をふまえて判断する必要があると考える。 ・今回、例年の指定管理料とは乖離した提案額となっているが、この差については、応募者と協議・調整を行いつつ、予算を精査していく。 <p>（桧 森 委 員）応募要項について、前回と比較して大きく変更した点はあるか。</p> <p>（事 務 局）応募要項としては、大きく変更したところはない。</p> <p>（吉田委員長）提案額について、説明内容は承知した。提案額そのものではなく、提案された事業に対し適正な経費が使われているか、あるいは使われる見込みであるかを審査の対象にするということでしょうか。</p> <p>（事 務 局）そのとおり。</p>

1 議事

(1) 審査にあたっての最低基準の設定

応募要項の 14 ページの「選定に関する事項」の「評価基準項目について」に「選定委員会の定める最低基準」が記載されている。委員会として最低基準を設定し、評価の結果、これを下回る場合には、事業計画書等を再提出していただき、再度評価を行うことになるので、事前に決定する。

事務局案として、全委員の評価点の合計が満点の 6 割以上である考え方を提案し、了承された。

(2) 委員による経理関係資料の説明

応募者の令和 6 年度決算報告書関連書類をもとに、田中委員から、次のとおり解説があった。

- ・公益財団法人の正味財産の考え方について
- ・正味財産増減計算書において、とりわけ増減のあった項目について（事業収益、ミュージアムショップ事業収益、受取寄附金、事業費、修繕費、光熱水料費、委託費等）

（桧 森 委 員）令和 5 年度から 6 年度にかけて、委託費や光熱水料費が大幅に減少しているが、主な要因は何か。

（事 務 局）財団からヒアリングした内容をもとに、事務局から回答する。

①横浜開港資料館：文化庁の補助金を受け、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間文化観光推進法に基づく文化観光拠点計画による整備を進めている。委託費を含む施工費が最も高額であったのが令和 5 年度であったため、令和 6 年度は令和 5 年度に比して委託費が大幅に減少している。

②横浜都市発展記念館及び横浜ユーラシア文化館：令和 6 年度に施設設備更新に伴い、約 1 年の休館期間があったため、光熱水量費が減少したと思われる。

（田 中 委 員）令和 5 年度から 6 年度にかけて、修繕費が大幅に減少しているが、主な要因は何か。

（事 務 局）指定管理事業については、60 万円未満の小破修繕の場合は指定管理者で対応、60 万円以上の場合は横浜市で対応という定めになっている。令和 5 年度は応募者との協議により、横浜市三殿台考古館のトイレ改修工事を応募者が負担したため、イレギュラー的に令和 5 年度の修繕費が高額であったと思われる。

(3) 応募関係書類の説明

応募関係書類及び配布資料に基づき、応募者 公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団から提案内容の説明。

(4) 応募関係書類に関するヒアリング

(桧 森 委 員) 応募書類内の組織図について、総務課長が各施設を統括しているということか。

(応 募 者) 総務課長は、応募者である公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団の総務事務統括者である。

(桧 森 委 員) 各施設の事務を統括しているということか。

(応 募 者) そのとおり。

(桧 森 委 員) 同じく組織図について、令和 10 年度から 3 館（横浜開港資料館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館）の事務を統括するという提案について、もっと早くに取り組むことはできるのか。

(応 募 者) 令和 8～9 年度で業務の整理・分担の見直しを行う計画のため、令和 10 年度からとしているが、より早く取り組める場合には実行していきたいと考える。

(桧 森 委 員) 同じく組織図について、業務執行理事に該当するのは誰か。理事の中に専門職員はいるか。

(応 募 者) 副理事長（常勤）が業務執行理事となる。

理事長（非常勤）及び理事 1 名（非常勤）が専門職理事である。

(薄 井 委 員) 配布資料に、八聖殿と称名寺の写真が含まれているが、これらの事業内容について説明してほしい。

(応 募 者) 八聖殿と称名寺については、横浜市からの委託業務として史跡管理を請け負っている。指定管理施設の取組と連携して事業を展開したいと考えている。

(田 中 委 員) (応募書類のうち令和 6 年度決算報告書確認の流れで) 文化観光拠点計画に係る補助金交付はもう受けることはできないのか。

(応 募 者) 令和 3 年度から 5 か年の計画で認定され補助金の交付を受けたので、令和 7 年度が最終年度。今後も、見込みのある補助金は積極的に獲得していきたいと考えている。

(田 中 委 員) 発掘調査事業収益が減っているのはなぜか。

(応 募 者) 発掘調査は年度当初に計画されているものの他、年度途中に追加されることもあり、事業収入自体は発掘調査の数に連動する。そのため年度によって金額にばらつきが出ることが多いが、今後も発掘調査の予定が見込まれているので、安定的な収入として織り込んで考えている。

(田 中 委 員) 収益事業の裾野の拡大という提案があったが、具体的に何を想定しているか。

(応 募 者) クラウドファンディングや寄附、有料会員制度による会費収入、企業協賛等、外部資金の確保に向けた取組を一層考えるとともに、市民にわかりやすいファンドレイジングを目指す。

(梅 田 委 員) 広報・収益事業を 5 館一体にするという提案について、これま

で各館で実施していたことによる課題と、5館一体にすることでどのような課題解決につながると考えているか説明してほしい。

(応募者) 現状、各館に広報・収益事業の担当者があるが、同じ業務に対しても館ごとに取組の方向性が異なることがあり、広報の統一の必要性を感じた。収益事業については、各館でミュージアムショップを運営しているが、5館一体で商品発注・開発を行うことで、単館での実施よりも効果的な収益が得られると考える。

(梅田委員) 「未来の研究者」として、中学・高等学校の歴史学習支援をあげているが、中高生に企画を提供するだけではなく、中高生から意見や希望を吸い上げることも重要と考える。何か検討していることはあるか。

(応募者) 従来の取組では小学生が優先になっており、中高生向けの取組が遅れがちであった。全国高等学校文化連盟の会場として施設を提供したこともあり、そのような機会も拡大させるとともに、中高生の研究を集めた展覧会なども企画したいと考えている。

(梅田委員) 一般的に集客が増加している展覧会、たとえば浮世絵や絵画などは、近年デジタルコンテンツを組み合わせた展示も多い。何か検討していることはあるか。

(応募者) 今後、食文化に関する調査・研究に取り組む予定だが、その展覧会では、香りを意識させるなど、五感で感じられるような展示も検討したい。

(相澤委員) 社会情勢的に、今後も光熱費は高騰すると想定される。費用を抑える対策として、夜間は空調を切る、エアコン等の電力消費量の激しい夏場は展覧会をやらないといった他施設の事例もある。この点について、どのような見通しをもっているか。

(応募者) 電力については、横浜市のLED化推進事業なども進んでいる。また、古い施設については適切に設備更新をすることで、光熱水費が減少することもある。今後も経費削減を図りたいと考えている。

(末崎委員) 応募書類内の組織図について、「兼務」が散見される。過重労働にも配慮すべきだが、どのような考えか。

(応募者) 職員の勤務状況、事業の状況を適切に把握し、十分配慮したい。

(末崎委員) 各施設について、経年劣化が進んでいる。今後も施設の機能を維持するため、現状の施設を修繕し続けるのか、移転を検討するのか、横浜市にはその点も検討してもらいたい。また、指定管理者においては、その方向性もふまえて事業に取り組んでほしい。

(松本委員) デジタルアーカイブについて、データベースのアクセス件数はわかるか。

(応募者) 毎月1万件以上のページビューがあり、令和6年度も13万回ほどのアクセスがある。

	<p>(松 本 委 員) 今後、他館も含めてデジタルアーカイブを推進するとのことだが、プラットフォームの検討などはしているか。資料件数も多いので、ぜひ検討してほしい。</p> <p>(応 募 者) 歴史博物館においては管理用データベースの構築を進めている。最終的には全施設のデータを一括検索できるシステムを構想している。</p> <p>(桧 森 委 員) 各館の常設展について、リニューアルしてより魅力的な施設にする必要がある。具体的に、いつまでに展示内容の更新を検討しているか。</p> <p>(応 募 者) 具体的な時期は決めていないが、これまでも常設展示のリニューアルは検討をしてきた。今後は、展示の設えも含めてより具体的に検討し、設置者である横浜市に提案したいと思い、応募書類に記載した。</p> <p>(相 澤 委 員) デジタルアーカイブについて、横浜市のような大きな都市にしては、対応が遅れていると考える。未実施の3館も含め、早急に取り組むべきである。</p> <p>(応 募 者) 博物館法改正によって、博物館の事業に博物館資料のデジタルアーカイブ化が追加されたことも踏まえ、補助金等も活用し、至急対応したい。</p> <p>(澤 野 委 員) エducーターと専門職員の連携について言及されていたが、エducーターのうち、常勤職員がいるのか。5館一体になった場合、どのような位置づけになるのか。</p> <p>(応 募 者) エducーターは、組織図においては「教員OB」と表記し、常勤職員3名。非常勤1名を含め、4名が学校連携の調整を進めている。</p> <p>5 その他</p> <p>今後のスケジュールは、各自、審査評価票による評価を行っていただき、8月12日(火)までに事務局へ送付。</p> <p>第3回選定評価委員会は8月27日(水)を予定している。</p>
資 料 ・ 特 記 事 項	<p>配布資料</p> <p>(1) 横浜市歴史博物館等指定管理者選定評価委員会に係る資料 選定等に関する要綱、運営要綱、委員名簿</p> <p>(2) 指定管理者選定に係る資料(応募関係書類一式は、事前送付) 応募要項一式、審査評価票</p> <p>(3) 今後のスケジュール</p>